



1日に行われた第15回OPECプラス閣僚会合の合意について、石油連盟の杉森務会長（ENEOSホルディングス会長・グループCEO）は次のコメントを発表した。また

スでは、2021年5月から7月にかけて調減産幅を段階的に縮小していくことが合意された。これは新型コロナウイルス・ワクチン接種の進展や、各国の経済対策による石油

石連・杉森会長コメント OPECプラス会合で

当面の原油価格（ドバイ）は「需要回復にはまだ不透明感が拭えない」として、\$55〜65のレンジでの推移を予想している。

需要回復への対応を重視した結果とみるもの、需給状況の改善が思わしくない場合には、今後毎月開催されるOPECプラスで減産規模の見直しもあり

◇ ◇ 今回のOPECプラス得るものとみている。



米国ジェット燃料需要

年末にかけて増加見通し

【ニューヨーク】米「ニューヨーク」米のジェット燃料需要が年末にかけて、増加

する見通しが明らかになった。米国では、新型コロナ

ナウイルスのワクチン展開が円滑に進み、全米の約60%のジェット燃料を消費する航空業界が回復し続けている。

TSA（米国運輸保

安局）によると、全米の航空機の利用者数は3月半ばまでに100万人を超え、28日に新型コロナウイルスまん延後の最高水準150万人に達したという。

そのため情報筋は、ジェット燃料消費量が今年末までに、2019年の水準を46%下回るものの、前年比30%増加し、140万トンに達する見通しを示した。

一方、欧州諸国は、都市封鎖の再実施により、航空業界の回復が遅れるため、ジェット燃料需要が低迷し続ける見込みだという。

国交省／強靱化5か年対策予算活用、無電柱化事業加速 発注方式見直しで事業期間短縮

国土交通省は道路上にある電線類の地中化事業で、2021～25年度の取り組み内容を固めた。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算を活用し事業を加速する。発注方式を見直して事業期間を短縮。技術仕様の統一にも取り組み、道路管理者の取り組みを後押しする。期間内で計4000キロの整備完了を目指す。

6日に開いた「無電柱化推進のあり方検討委員会」（委員長・屋井鉄雄東京工業大学副学長）に報告した「次期無電柱化推進計画」案に方針を盛り込んだ。意見募集を経て5月ごろに計画を決定する。

緊急輸送路を中心に電線類の共同溝への埋設を加速する。設計要領や積算基準の標準化を目指す。包括発注やPPP、施工の一括発注といった手法を積極的に導入し、他工事との調整を円滑化する。平均で約7年かかっている事業期間を4年程度に縮める計画だ。

道路事業や市街地再開発事業で電柱の新設を原則的に禁止する。電柱以外でも災害時に道路をふさぐ可能性がある工作物を設置する場合、道路管理者への届け出を求める新制度を年度内に創設する。

対象は防災や景観形成で重要な道路、バリアフリー法で定める特定道路、通学路など。道路閉塞（へいそく）の防止が目的の場合は道路管理者、停電や通信障害の阻止が目的の場合は電線管理者が事業主体となり地中化を実施する。

国交省は18年に無電柱化推進計画を策定。20年度末で期限を迎えたため次期計画を検討していた。19年の台風15号では千葉県などで電柱の倒壊が多発し約93万戸が停電するといった被害が発生している。



高速道路4車線化
新たに14区間選定
国土交通省は、20
21年度の高速道路の
暫定2車線区間の4車
線化について新たに14

力所約86箇所を選定し
た。昨今の災害や渋
滞、事故発生箇所など
を総合的に勘案し決め
た。残る優先整備区間
も財源の確保状況を踏
まえ順次整備する。

〜2025年度では年
平均5・1%減、全体
として19・1%の減少
を見込んだ。



東急不動産、マンション修繕周期長く 積立金不足解消へ

東急不動産グループの東急コミュニティーはマンションで大規模改修工事の周期を12年から最大18年に延長する。横浜市内で9月から順次完成する分譲マンションで耐久性が高い部材を採用するなど工夫し大規模改修工事の周期を16年に延ばす。マンション管理組合では修繕積立金が不足し入居者の負担が増えるケースが一部で社会的な問題になっているが、工事の周期を延長することで入居者の負担を軽減する考えだ。

9月から順次完成する新築分譲マンション「ブランズシティ本郷台」（横浜市、総戸数356戸）で、大規模改修工事の周期を16年に延ばす。ブランズシティ本郷台は主に家族をターゲットにしており、工事の周期の延長によって、長く安心して住みたい家族の将来の費用負担が軽減できる。売り主である東急不動産と、マンションの管理・運営、大規模改修工事を担う東急コミュニティーが組んだ。

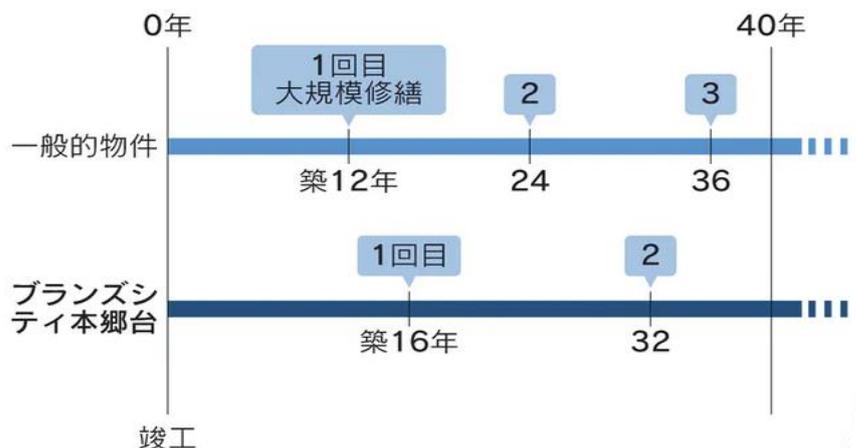
外装材など大規模改修工事の対象となる部材を工夫することで工事の周期の延長を実現した。屋上防水は一般的に10年保証だが、15年保証の耐久性が高い防水仕様を採用。外壁タイルについては大規模改修工事の際に足場が必要な部分にタイルの剥落や剥離が少ない工法を使うほか、塗装材、風雨の浸透を避けるよう隙間をふさぐための材料は一般的な水準より耐久性が高い仕様を採用する。専有部内の給排水管は腐食などに強いものを採用する。

東急コミュニティーは全国約34万戸のマンションを管理し、年間約200件の大規模改修工事を請け負っている。今後新築だけでなく、大規模改修工事の周期を12年から最大18年に延長できる改修工事「CHOICE」を既存のマンションを対象に提案していくほか、引き続き工事の周期の延長に取り組む。一般的にマンションは築60年の節目になると建て替えなどの再生計画を検討するが、これまでの12年から最大18年に延長できると、築60年までの間の大規模改修を4回から3回に減らせ総工事費を抑えられる。

大規模改修は分譲マンションの経年劣化などにあわせて性能を維持し老朽化を防止するために計画的に実施する修繕工事だ。外壁塗装工事や屋上防水工事、給排水管工事などがある。多くのマンション管理組合では新築時に長期修繕計画を立て積立金を積み立てるが、様々な理由で不足し入居者から一時金を徴収したり金融機関から借入れをするなど入居者の負担が増えるケースが問題になっている。

野村不動産パートナーズも野村不動産の分譲マンション「プラウド」で大規模修繕の実施周期を16～18年に延伸する大規模修繕「リ・プレミアム」を提供している。

大規模改修工事の周期を延長



引用記事

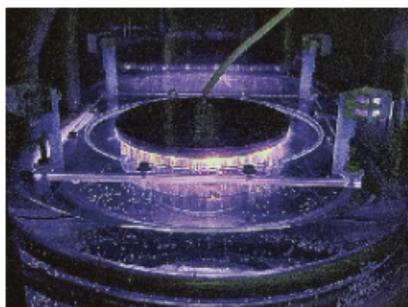
日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞

テクノ菱和、豊橋技術科学大学／プラズマ除菌水の生成技術開発 アルコール同等の効果



水にプラズマを照射しラジカルを生成する



プラズマ除菌水の効果検証＝手洗いしていない手（左）とプラズマ除菌水に浸した手

テクノ菱和と豊橋技術科学大学は、微生物などに対して効果がある「プラズマ除菌水」の生成技術を開発した。精製水などの純水にプラズマ（誘電体バリアー放電）を照射し、除菌能力のある水を作る。大腸菌などの一般細菌やカビなどの真菌に対して殺菌効果があり、アルコール除菌の代替品になる。薬品を一切使用しないため、安全性も確保できる。

同技術は、水にプラズマを照射するだけで殺菌効果がある「ラジカル」を生成できる。生成した除菌水は弱酸性。一定時間でラジカルは減少し原水に戻るため必要な量だけを生成できる。薬品不使用で手荒れやアレルギーの心配もない。アルコール除菌が使用しづらいアルコール過敏症やアレルギー疾患を持つ人でも使用可能。新型コロナウイルス

の流行で手洗いやアルコール消毒をする機会が増えたことによる手指の乾燥や荒れの防止にもつながる。普段使うアルコール除菌水と同等の効果がある。

プラズマ除菌水を、空調システムに組み込むことで空調された室内空気の除菌や空調機内部の除菌用として利用可能。清掃用に使う場合はテーブル、手すり、ドアノブなどの除菌に効果を発揮する。何度使用しても手荒れの心配はないため手洗いにも向いている。消毒頻度の高い介護施設や老人ホームをターゲットに展開する予定だ。

現在、利用用途に応じた機種を試作中。2号機3台を本社や支社に設置して、実際に運用して課題や改善点を洗い出していく。照射時間やタイミング、水温、水量などと除菌効果の最適化を行っていく。生成装置の小型化も視野に入れる。

武石義人執行役員技術開発本部長兼技術開発研究所長は「薬品を一切使わず手荒れしないという安全面は最大の売りになる。22年3月までに実用化を目指す」と話す。